

6 商工費

1 商工費 2 商工振興費

[担当：産業振興課] P.267

2001 商工業振興助成に要する経費 159,656,939 円 (22,665,151 円)

〈137,380,000 円〉※〈 〉は、うち 26 年度繰越分

[国・県 137,380,000 円〈137,380,000 円〉 その他 1,135,000 円 一財 21,141,939 円]

* 特財内訳

[使用料：駐車場使用料 1,135,000 円]

[国補：地域住民生活等緊急支援交付金 (地域消費喚起・消費支援型)

〈120,862,000 円〉]

[県補：地域住民生活等緊急支援交付金 (子育て家庭応援分) 〈4,254,000 円〉]

[県補：地域住民生活等緊急支援交付金 (シニア応援分) 〈12,264,000 円〉]

○ 目的

市商工会や市内商店街への助成等を行うことにより、市の商工業の発展及び地元消費の拡大に寄与することを目的とする。

○ 内容

①市営駐車場用地借上料 1,020,041 円

用地所有者：茨城県厚生農業協同組合連合会(東 1 丁目地先取手協同病院跡地)

駐車料：40 台×2,500 円×12ヶ月

②商店街活性化事業補助金 1,340,000 円

補助率：事業費の 1/2・限度額 200,000 円

10 団体(市内 7 商店会、東・西口イルミネーション、ソニックガーデン)

③商工会事業補助金 16,873,200 円

取手市商工会職員の人件費 16,873,200 円

④とりで産業まつり補助金(第 34 回) 2,000,000 円

期 日	平成 27 年 11 月 7 日(土)、8 日(日)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	35,000 人

⑤取手市藤代商工祭補助金(第 40 回) 1,000,000 円

期 日	平成 27 年 10 月 4 日(日)
場 所	ふじしろ・片町商店街通り
参加者	5,000 人

⑥20%プレミアム付商品券発行事業補助金 137,380,000 円

予約期間	平成 27 年 5 月 1 日(金) から 31 日(日)
商品券	1 冊 12,000 円分を 10,000 円で販売
販売数	45,000 冊

○ 効果

商工会や市内商店会へ助成することにより、商工会事業の安定化や市内商店会の活性化に寄与することができた。

[担当：産業振興課] P. 267

2101 中小企業事業資金融資あっ旋事業に要する経費 102,916,208 円
(99,500,000 円)

[その他 35,008,749 円 一財 67,907,459 円]

* 特財内訳

[諸収入：自治金融資金貸付金元利収入 35,008,749 円]

○ 目的

市内の中小企業者に対する事業資金の保証を強力に斡旋し、市内中小企業者の金融の円滑化を図ることにより、企業の安定と繁栄に寄与することを目的としている。

○ 内容

取手市中小企業事業資金融資斡旋制度

茨城県信用保証協会の基本財産である出捐金の拠出を行うとともに、市内金融機関に1年間の預託を行うことにより、融資実行利率を低利に抑え、制度の基盤を強固なものにした。また、制度利用者に対し保証料を補助することにより制度利用者の負担軽減を図った。

(1)制度の内容

内 容	自 治 金 融			振 興 金 融		
	設 備	1,000 万円	返済 7年	設 備	2,000 万円	返済 7年
運 転	1,000 万円	返済 5年	運 転	2,000 万円	返済 5年	
保証料	年 0.45%~1.90%					

(2)保証料補助の内訳

制 度	金 額	備 考
自治金融	41,800,000 円	新規 278 件、過年度 444 件
振興金融	20,900,000 円	新規 121 件、過年度 127 件
計	62,700,000 円	自治金融・振興金融保証債務残高 5,008,254,000 円 (1,091 件)

(3)その他(本制度に伴う経費)

制 度	金 額	備 考
自治金融預託金	35,000,000 円	市内金融機関 7 行 14 支店に預託 (平成 27 年 10 月 15 日~平成 28 年 10 月 15 日)
損失補償寄託金	4,900,000 円	茨城県信用保証協会に寄託

○ 効果

中小企業者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、市が公的な保証人となることにより、借入が容易になり、中小企業の融資が円滑に実行され、経営の安定化が図られた。

[担当：産業振興課] P. 267

2801 産業振興に要する経費 114,789,454 円 (75,579,239 円)

[国・県 46,503,000 円 一財 68,286,454 円]

* 特財内訳

[国補：地域住民生活等緊急支援交付金 46,503,000 円]

①産業活動支援制度

○ 目的

企業の事業拡大に伴う土地・家屋・設備の固定資産税相当額（初年度 10/10、2 年目以降 5 年目までは 1/2）の施設奨励金及び従業員の新規雇用 1 人に対し 10 万円の雇用促進奨励金（初年度のみ）を交付し、企業活動の支援を行い市内経済の拡大を図る。

○ 内容

- (1) 産業活動支援施設奨励金 施設奨励金 8 社 66,705,000 円
固定資産税相当額（建物・償却資産）（新規 1 社、継続 7 社）
- (2) 産業活動支援雇用奨励金 新規雇用に対する奨励金 1,100,000 円
新規雇用者 1 社 11 名

○ 効果

固定資産税相当額及び従業員の新規雇用奨励金を交付することにより、企業の事業拡大の支援及び雇用の確保をし、市内経済の拡大を図れた。

②創業支援事業

○目的

国は国全体の開業率を向上させ、地方経済の好循環化を目指しており、本市では、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を受け、市内にインキュベーションオフィスの設置、ビジネス情報誌の発行等、広範囲にかつ継続的に行い、創業支援を強化し、市内産業の活性化を目指す。

○内容

創業支援事業補助金 46,503,000 円

○効果

市内での創業支援事業の基盤となるインキュベーションオフィスを設置し、毎月発行するフリーペーパーの創刊号が発刊でき、起業の促進が図れた。

[担当：産業振興課] P. 269

2901 空き店舗活用事業に要する経費 2,212,500 円（1,600,000 円）

[一財 2,212,500 円]

○ 目的

市内空き店舗の有効利用、まちの賑わいづくり推進のため、市内空き店舗に新規出店する者に対し補助金を交付することにより、買い物しやすい環境づくり及び活性化を図る。

○ 内容

- ①改装費補助 事業費の 1/2 補助（上限 100 万円）
- ②家賃補助 家賃月額額の 1/2 補助（月額補助の上限 5 万円）補助期間 12 か月

○ 効果

補助金を交付することにより、市内空き店舗への新規出店の促進ができ、まちの賑わい推進が図れた。

1 商工費 3 労働対策費

[担当：産業振興課] P. 269

2001 労働対策に関する経費 2,153,876 円（1,971,287 円）

[その他 9,850 円 一財 2,144,026 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 9,850 円]

○ 目的

地域職業相談室（取手市ふるさとハローワーク）において、国と市が連携しながら、職業相談・職業紹介サービスを提供し利便性の高い市民サービスの向上を推進し、安定した雇用機会の確保、就職の促進を図る。

○ 内容

施設を藤代庁舎 2 階に設置（94.08 ㎡）し、国と市の共同で管理運営を行う。

業務時間	毎週月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時		
主な業務	職業相談、職業紹介と求人情報の提供		
相談員	国 2 名	受付事務	市 2 名

○ 効果

市内に地域職業相談室を設置したことで、身近で職業相談、職業紹介サービスを受けることが出来るようになり、利便性の向上と就職の促進が図れた。

[担当：産業振興課] P. 271

2501 買い物弱者支援事業に関する経費 6,696,000 円（8,224,000 円）

[国・県 6,696,000 円]

* 特財内訳

[県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 6,696,000 円]

○ 目的

近年、郊外への大型スーパーの出店により、住宅街にあった既存スーパーの撤退や商店街の休業などから買い物に困っている高齢者が多く存在する地域へ移動販売車（スーパー）を巡回させることにより、買い物弱者の買い物環境の改善を図る。

○ 内容

移動販売車（スーパー）が、市内 18 地区 20 地点を巡回し、生鮮食品、日用品など約 400 品目を販売する。

○ 効果

移動販売車（スーパー）が市内各地域を巡回し販売することにより、高齢者等の買い物弱者の買い物環境の向上が図れた。

[担当：産業振興課] P. 271

2502 産業振興 ICT 推進事業に関する経費 12,063,600 円（14,472,000 円）

[国・県 12,063,600 円]

* 特財内訳

[県補：生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業補助金 12,063,600 円]

○ 目的

インターネット（SNS 等）を利用し、取手市ブランドを全国に向けて情報発信し、特産品の PR や異業種間の交流を促進する。また、ホームページ等を活用した市特産品のインターネット販売や各種イベントでの PR 販売により販路拡大を図る。

○ 内容

取手市商工会へ委託。従事員3名を新規雇用し、「とりで産業振興フェイスブックページ」の運営を通して、市内産業情報の発信や物産等のPRを行った。

○ 効果

市内事業者を対象としたインターネット（SNS等）講座の開催などで、自社PRの情報発信についての認識を高めた。また、講座を通じて市内企業の異業種間交流も増え市内産業の活性化が図れた。

[担当：下表のとおり] P. 271

27 震災等緊急雇用対応事業に要する経費 53,119,046円（17,640,934円）

[国・県 53,021,849円 その他 97,197円]

* 特財内訳

[県補：震災等緊急雇用対応事業補助金 53,021,849円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分(震災等緊急雇用対応事業) 97,197円]

○ 目的

東日本大震災等の影響による被災求職者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は、短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行って、求職者の生活の安定を図る。

○ 内容

※（ ）内は平成26年度決算額

事業名	担当課	事業概要	雇用数	実績額（円）
2701 産業振興震災対応事務補助事業に関する経費	産業振興課	中小企業者支援制度や震災対応緊急雇用創出事業が継続され、窓口業務及び事務量の増加による人員不足を解消する為、臨時職員を1名雇用し、円滑な事務処理を図った。	1人	1,036,265 (901,320)
2702 道路施設管理事務事業に関する経費	管理課	市道及び道路施設等の台帳整理及び窓口対応、その他管理事務全般を行い管理係の補佐を務めたことにより市民サービスの充実が図れた。	2人	3,884,357 (3,703,021)
2703 市営住宅等施設整備事業に関する経費	管理課	市営住宅施設等の整備（草刈、補修、空き住宅・道路の清掃等）を行ったことにより住宅を取り巻く環境を良好な状態に維持し、住宅入居者に限らず近隣住民に対するサービスにも務めることが出来た。	2人	5,780,767 (5,759,274)
2704 課税事務補助事業に関する経費	課税課	窓口業務や問い合わせ及び税務システムの入力など、迅速・適正に行うため臨時職員を雇用し、円滑に事務処理を行った。	2人	2,457,853 (2,130,311)

2705 子育て支援事務効率化事業に関する経費	子育て支援課	臨時職員1名を雇用することで、被災者に雇用の場を提供し、子育て支援課の事務（保育所入退所・管理事務、児童相談システム入力作業、諸手当申請書受理ほか窓口事務全般）の効率化を図った。	1人	1,217,351 (1,032,881)
2706 農政事務補助事業に関する経費	農政課	農産物の放射性物質検査を実施したことにより増加した事務に対応するため、ふれあい農園等の事務補助員として、臨時職員を1名雇用。増員により円滑な事務処理が可能となった。	1人	1,045,822 (951,355)
2707 保育所事務効率化事業に関する経費	子育て支援課	事務職専用の臨時職員を公立保育所3か所に各1名配置し、保育士が保育に専念できるように、保育士不足の解消と保育所の事務効率化を図った。	3人	3,171,966 (239,818)
2708 街路灯プレート表示整備事業に関する経費	管理課	旧藤代町表示の街路灯プレートを取手市表示に訂正し整備を進めた。さらに取手市全体の街路灯現状調査をすることが出来、台帳整理が進んだ。	2人	5,986,682 (608,952)
2709 道路施設維持補修事務事業に関する経費	管理課	市道における道路施設（道路・側溝・安全施設等）の維持補修の受付及びパソコン入力等の事務処理を行うことで、要望内容が整理されスムーズな対応に繋がった。	1人	1,958,424 (158,341)
2710 公園利用促進事業に関する経費	水とみどりの課	公園にある遊具等の点検作業において不具合を発見して適正な修繕を行ったことにより安全で安心して遊べる公園を提供することに寄与した。また公園施設の受付等の窓口業務を迅速に対応することにより公園利用者の利便性の向上が図られた。	2人	5,596,397 (511,348)
2711 観光促進PR事業に関する経費	産業振興課	平成27年度は市政施行45周年の節目の年にあたり、取手市を紹介する「るるぶ取手市」を35,000部作成する。イベント等で配布することにより、観光PRや入込客数の増加を図る。（委託期間は平成27年3月～平成27年9月まで）	—	20,983,162 (1,644,313)

1 商工費 4 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理費

[担当：産業振興課] P.277

2001 働く婦人の家・勤労青少年ホーム管理運営に要する経費 11,341,455円
(26,109,505円)

[その他 813,461円 一財 10,527,994円]

* 特財内訳

[使用料：働く婦人の家・勤労青少年ホーム使用料 756,760 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 4,566 円]

[諸収入：コピー使用料 52,135 円]

○ 目的

利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動をするために運営し、施設を良好な状態に保つために維持管理を行い、利用環境の充実に寄与する。

○ 内容

働く婦人の家の適切な維持管理を行う。主な経費は報酬、共済費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料である。

- ・報酬 2,973,456 円（一般職非常勤報酬）
- ・共済費 14,969 円（雇用保険料）
- ・旅費 55,020 円（費用弁償）
- ・需用費 4,141,961 円（消耗品、光熱水費、修繕料、他）
- ・役務費 188,945 円（通信運搬費、手数料、他）
- ・委託料 3,241,710 円（清掃管理委託、消防設備保守点検委託、他）
- ・使用料及び賃借料 147,494 円（コピー使用料、他）
- ・負補交 552,700 円（下水道受益者負担金）
- ・公課費 25,200 円（自動車重量税）

○ 効果

施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者が余暇を使い趣味の活動や学習活動に使用するための場として、利用環境の充実に寄与した。

[担当：産業振興課] P. 279

2101 働く婦人の家・勤労青少年ホーム活動に要する経費 494,313 円(674,610 円)

[その他 159,296 円 一財 335,017 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 159,296 円]

○ 目的

働く婦人及び勤労青少年の福祉の促進と健全な育成を図る。

○ 内容

主催講座実績

講座名	平成 27 年度		平成 26 年度	
	延回数	延人数	延回数	延人数
簿記 3 級	40	237	18	156
簿記 2 級	—	—	40	70
しめ飾り	1	16	1	19
就職活動セミナー	—	—	1	6
コミュニケーション能力講座	—	—	1	4

○ 効果

働く婦人及び勤労青少年に対する教養・趣味・レクリエーション・余暇等の活用の機会を提供し、地域住民との交流を深め、健全な育成と福祉の増進を図ることができた。

1 商工費 5 消費生活対策費

[担当：産業振興課] P. 279

2001 消費生活対策に要する経費 7,922,991 円 (7,696,348 円)

[国・県 1,760,214 円 その他 27,000 円 一財 6,135,777 円]

* 特財内訳

[県補：茨城県消費者行政推進事業費補助金 1,760,214 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 27,000 円]

○ 目的

消費者の利益の擁護及び増進に関する対策の推進をはかり、市民の消費生活の安全を確保する。

○ 内容

主な経費は、非常勤特別職として委嘱している消費生活相談員 3 名の人件費（報酬、共済費）及びスキルアップのための研修費等。また、啓発のためのグッズ、消費生活展委託料である。

・消費生活相談員報酬	5,400,000 円
・共済費	868,881 円
・研修旅費等	185,560 円
・需用費(啓発グッズ等)	369,596 円
・消費生活展委託料	650,000 円

(1) 消費生活相談業務

市民の消費生活上の苦情・相談の問題解決にあたり、消費者被害の救済及び消費者被害の未然防止を図り、消費者保護に努めた。

業務日	月曜日～金曜日
業務時間	午前 9 時～午後 4 時 30 分
相談員数	3 人
相談件数	1,124 件 (H26:1,055 件)

(2) 消費生活展

市民を対象に消費者問題を多面的かつ具体的に取り上げ、参加者に対し問題提起や啓発を行うことで、消費者力の向上を図った。

(取手市消費生活展)

開催日	平成 27 年 11 月 27 日(金)～28 日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
来場者数	480 人 (H26:470 人)

(パネル展示)

開催日	平成 27 年 6 月 17 日(水)～6 月 23 日(火)
場 所	取手駅市民ギャラリー

開催日	平成 28 年 2 月 16 日(火)～3 月 14 日(月)
場 所	勤労青年体育センター (申告会場)

(3) 消費者啓発事業

市民が消費生活に必要な知識を習得し多くの情報を得ることで、消費者被害の未然防止を図った。

(消費者セミナー)

開催日	平成 27 年 11 月 28 日(土)
場 所	福祉交流センター 多目的ホール
事業概要	一般住民を対象とした消費者セミナーを開催 演題：悪徳商法にだまされないために 講師：詐欺・悪質商法評論家 多田 文明
来場者数	約 50 人

(出前講座)

実施回数	9 回 (H26:14 回)
場 所	集会所・公民館等
テーマ	悪質商法などの最近の事例と対処法について
対 象	高齢者クラブ・市内自治会等
参加者数	390 人 (H26:493 人)

実施回数	1 回 (新規)
場 所	市内中学校
テーマ	通信販売・ネット販売・ワンクリック詐欺・タレントスクールトラブルなど
対 象	中学 3 年生
参加者数	105 人 (新規)

○ 効果

市民の消費生活に関する相談（苦情、問い合わせ）では、あっせんや情報提供することで、トラブルの解決や未然防止に繋がることが出来た。

また消費生活展、消費者セミナー、出前講座を通じて、消費者被害の現状や、被害に遭わないための対処法を情報発信することで、消費者としての知識の向上が図られ、市民の消費生活の安全と保護に貢献できた。

1 商工費 6 観光費

[担当：産業振興課] P. 281

2001 観光事業に要する経費 32,121,491 円 (31,042,876 円)

〈254,952 円〉※〈 〉は、うち 26 年度繰越分

[一財 32,121,491 円]

○ 目的

本市の観光事業の振興を図るため、市観光協会の各事業に対し助成を行い、郷土愛の高揚に貢献する。

○ 内容

- (1) 小堀古利根周辺の清掃管理委託料 360,000 円
- (2) 取手駅周辺案内看板修正業務委託料 254,952 円
- (3) 漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会負担金 550,000 円
(茨城県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 70,000 円含む)
- (4) 市観光協会補助金 30,743,000 円

① 第 38 回こども天国

期 日	平成 27 年 4 月 29 日(祝)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	10,000 人 (H26:10,000 人)

② 第 62 回とりで利根川大花火

期 日	平成 27 年 8 月 8 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
観客数	100,000 人 (H26:80,000 人)

③ 第 40 回とりで利根川灯ろう流し

期 日	平成 27 年 8 月 22 日(土)
場 所	利根川河畔
参加者	2,500 人 (H26:2,500 人)

④ 第 49 回とりで利根川たこあげ大会

期 日	平成 28 年 1 月 17 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	5,000 人 (H26:4,500 人)

⑤ 第 46 回とりで利根川どんどまつり

期 日	平成 28 年 1 月 17 日(土)
場 所	取手緑地運動公園
参加者	2,500 人 (H26:2,500 人)

⑥ 第 3 回とりで観光フォトコンテスト

期 日	平成 28 年 2 月 18 日から 3 月 2 日
場 所	藤代図書館
応募数	187 点

⑦ 第 10 回桜ライトアップ事業

期 日	平成 28 年 3 月 28 日から 4 月 10 日
場 所	老人福祉センターさくら荘
参加者	2,500 人

○ 効果

観光協会主催の恒例の観光事業に対し、市民の理解が得られ、多くの参加をいただいている。花火大会は、当日天候に恵まれ例年以上の観客数となり、大会は事故もなく盛大に終える事が出来た。たこあげ大会及びどんどまつりについては、天候にも恵まれ市内はもとより、市外からも大勢のお客様が足を運んでくださり大いに賑わった。